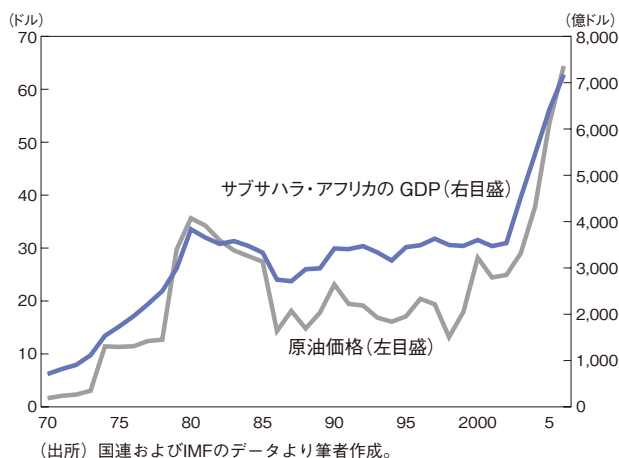


**「貧困の地」アフリカでいまなにが起きているのか (特集 国際シンポジウム -- 貧困削減を越えて -- 低所得国のための開発戦略)**

著者	平野 克己
権利	Copyrights 日本貿易振興機構 (ジェトロ) アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) <a href="http://www.ide.go.jp">http://www.ide.go.jp</a>
雑誌名	アジ研ワールド・トレンド
巻	152
ページ	18-19
発行年	2008-05
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	<a href="http://hdl.handle.net/2344/00005007">http://hdl.handle.net/2344/00005007</a>

図1 アフリカの成長反転



(出所) 国連およびIMFのデータより筆者作成。

騰し始めたからだ。アフリカ総輸出の半分以上は原油であり、鉱産物がほぼ一割を占める。アフリカ最大の農産物輸出国で且つ最大の製造業品輸出国である南アフリカを除くと、鉱業部門の輸出は全体の七割を超えている。したがって、資源価格が上昇するとアフリカのGDPはそれだけ膨張するのである。

一方、一九九〇年代を通じて減少傾向にあったODAも、二〇〇二年から再び増勢に転じた。しかしFDIとODAが手を携えてアフリカに経済成長をもたらしているというわけではない。それぞれの国で配分はかなり異なっており、経済成長率と両者との相関を国別にみると、FDIは確実に経済成長を押し上げているが、ODAは成長率に影響を与えていない。ODAはポスト紛争国の再建や債務救済に投入されており、必ずしも経済成長が目的というわけではないからだ。



平野克己氏

投資の流入はアフリカ経済を作り変えている。極端な例が赤道ギニアだ。細々とカオを作っていた人口僅か五〇万の小国に一九九〇年代後半から大量の原油採掘投資が入ったことで、年平均四〇%を超える高速で経済規模が拡大して、GDPの八割を原油で稼ぎ出す産油国が誕生した。いまや赤道ギニアの一人当たりGDPは二万ドル

# 特集

## 「貧困の地」アフリカでいまなにが起きているのか

平野克己

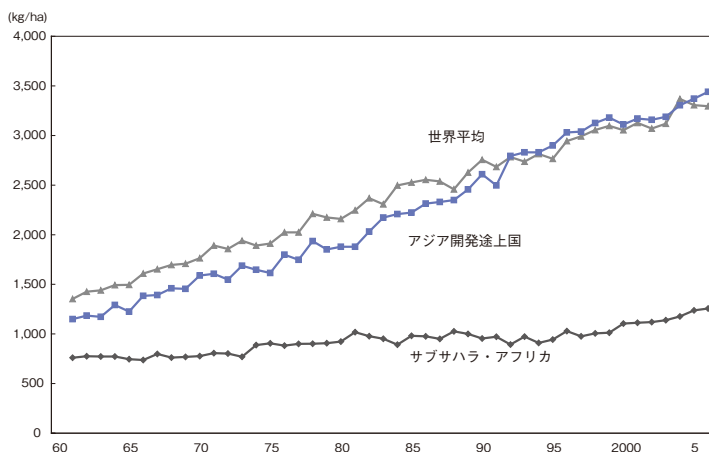
### ●アフリカの成長反転

アフリカ経済は、一九八〇年から二〇年 以上の間ほとんど成長していなかった。アフリカは開発途上国平均並みの国外直接投資(FDI)がアフリカにも入るようになった。対アフリカFDIは資源関係だけではない。二〇年ぶりの経済成長のなかで現在アフリカでは消費爆発が起こっており、金融、建設、通信、自動車、流通小売、観光業などにも投資ブームをもたらした。これらがアフリカの生産力を年率でほぼ五%ずつ増大させており、これが実質経済成長率になっている。

### ●アフリカ経済の構造変化

投資の流入はアフリカ経済を作り変えている。極端な例が赤道ギニアだ。細々とカオを作っていた人口僅か五〇万の小国に一九九〇年代後半から大量の原油採掘投資が入ったことで、年平均四〇%を超える高速で経済規模が拡大して、GDPの八割を原油で稼ぎ出す産油国が誕生した。いまや赤道ギニアの一人当たりGDPは二万ドル

図2 穀物の土地生産性



(出所) FAOデータより筆者作成。

に達しようとしていて、もちろんアフリカである。同じような現象がアンゴラやスーダン、チャドといたった新興産油国で起こっており、原油に比べれば規模は小さいが金や銅などの鉱物資源開発においても同様である。アフリカの産業構造における製造業シェアは一九八〇年代以来一貫して減り続けているが、ここ数年で鉱業部門のシェアが急増して二〇%を超え、農業を凌ぐに至った。ついにグローバルゼーションが到達し、改めて世界経済に組み込まれつつあるアフリカは、産油大陸、金属資源供給地としての役割を担うべく改造されようとしている。

### ●アフリカの貧困

とはいえ、農業はアフリカ総労働力の半分を吸収し、大多数のアフリカ人にとって生活基盤となっていることに変わりはない。アフリカにおいては、その農業の、とくに最大生産物である食糧穀物の生産性が停滞し続けているために(図2) 大多数の人々の所得がいつこうに向上せず、経済が成長しているにもかかわらず貧困問題に改善の兆しがみえない。

弱い産業は豊富で安い生産物を提供できない。したがってアフリカでは食糧価格が高く、常にアジアの倍近い水準にある。食糧価格が高いと賃金水準も高くなる。アフリカの製造業平均賃金は、同じような一人当たりGDPレベルにあるアジアの国々に比べると倍から三倍の水準にある。つまりアフリカの労働には比較優位がなく、労働集約型産業がアフリカに根付かないのである。アフリカの製造業雇用は総労働力の一%にとどまったまま。アフリカでは農業と製造業の間に貧困の悪循環が働いており、低雇用と貧困を残したまま、鉱業部門に牽引されて経済が成長しているのである。よって、経済が成長し都市化が進行するにつれて食糧輸入が増え、アフリカ全体の食糧自給率は七〇%台まで低下している。

### ●貧困削減のための方法

資源主導の経済成長はオランダ病を誘発し、利潤よりも利権に基づいた経済社会をもたらすことが多いから、その開発効果については疑問視されている。とはいえ、経済成長から見放され続けてきたアフリカにとって現在の経済成長は、昔に比べはるかに希望がもてる状況を作り出している。

アフリカの政府はこれまで国内向け食糧生産にほとんど無関心であった。これはアジア諸国との大きな違いである。他方、政府が近年の経済成長を牽引したわけでもない。どの国がどれだけ成長するかを決めた

のは企業の投資行動だったのである。誰がアフリカ経済に成長ダイナミズムをもたらしているのかを見極めることは、今後のアフリカ開発にとってたいへん重要である。それは、頼りになる開発パートナーはいったい誰なのかを教えてくれるからである。

いま欧米ドナーや世界銀行では、企業と連携した新しい援助プログラムが組まれるようになってきている。保険会社との天候デリバティブ契約を活用した緊急援助や、鉱山会社と組んだ周辺コミュニティ開発、職場を中心軸にすえたHIV/AIDS対策などである。一方、投資者である企業では、職場を越えた教育支援や衛生対策といったCSR活動が、開発途上国ビジネスの必須項目になりつつある。政府をカウンターパートとし、そのガバナンスの低さに苦悩してきた既存の援助政策は、グローバルゼーションが進行するなかでイノベーションを果たそうとしている。

イギリスの国際開発省は、アフリカ中に店舗網をもつ南アフリカのスーパーマーケット・チェーンと組んで、商品納入リストに現地農民をのせるための技術協力を展開している。企業のノウハウとダイナミズムに寄り添って開発促進を図るものだ。開発と貧困削減のための方法論は現場から発想しなければならないのである。

(ひらの かつみ/アジア経済研究所 地域研究センター)